

主な事業の説明

(一般会計)

令和2年度当初予算 一般会計 主な事業

1.事業名		【変更】庁舎管理		所属課	総務課
2.予算額		5,980,000 円			
3.コスト情報		科目		総務費	総務管理費 財産管理費
項目	年度	令和元年度(予算現額)	令和2年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		4,352	5,980	需用費	1,329
国庫支出金		0	0	役務費	180
県支出金		0	0	委託料	2,352
その他財源		1,402	1,402	工事請負費	2,119
一般財源		2,950	4,578		
4.主な予算内容		【新規】庁舎内防犯用監視カメラ設置 役場庁舎内に監視カメラ8台を設置し、併せて宿直室に録画機器及び確認用モニターを設置する。858千円 【新規】庁舎3階公衆無線LAN設置 庁舎3階に公衆無線LANを整備し、インターネット環境を整える。1,261千円			
5.事業の効果及び目標		庁舎の入退や不審者の確認ができるようになり、防犯対策及び情報管理の強化が図られる。また、3階に公衆無線LANを整備することで、インターネットで例規集などが検索でき、議会運営の推進を図ることができる。			

1.事業名		【新規】庁舎非常用発電機設備等更新事業		所属課	総務課
2.予算額		110,748,000 円			
3.コスト情報		科目		総務費	総務管理費 財産管理費
項目	年度	令和元年度(予算現額)	令和2年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		0	110,748	委託料	6,248
国庫支出金		0	0	工事請負費	104,500
県支出金		0	0		
その他財源		0	110,600		
一般財源		0	148		
4.主な予算内容		老朽化した庁舎非常用発電機を更新する。 発電機的能力を現行の35KVAから108KVAへ拡張し、燃料も軽油からLPガスへ変更する。また、開発センター大集会室及び2階研修室の空調設備も合わせて更新する。			
5.事業の効果及び目標		給電能力及び給電時間の向上(72時間給電可能)により、防災拠点となる庁舎及び指定避難所である開発センターの機能強化を図り、災害時に備える。			

1.事業名		【変更】CATV番組制作		所属課	総務課
2.予算額		27,823,000 円			
3.コスト情報		科目		総務費	総務管理費 企画費
項目	年度	令和元年度(予算現額)	令和2年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		27,183	27,823	役務費	303
国庫支出金				委託料	27,520
県支出金					
その他財源					
一般財源		27,183	27,823		
4.主な予算内容		中海テレビ放送によるケーブルテレビ網を活用して、議会放送や町内のニュースなど町独 自のチャンネル(113CH)を運営する。 【新規】週刊ひのニュースに字幕をつける。			
5.事業の効果及び目標		地域に親しまれるコミュニティチャンネルを作成し、日野町の広報ツールとして情報発信する。 字幕をつけることで聴力に難のある視聴者への情報発信を強化する。			

令和2年度当初予算 一般会計 主な事業

1.事業名		防災行政無線デジタル化事業		所属課	総務課
3.コスト情報		科 目	総務費	総務管理費	防災諸費
項目	年度	令和元年度(予算現額)	令和2年度(当初)	事業費内訳(千円)	
2.予算額				313,191,000 円	
予算額(千円)		11,024	313,191	委託料	7,500
国庫支出金		0	0	工事請負費	305,690
県支出金		0	0	使用料及び賃借料	1
その他財源		11,000	313,100		
一般財源		24	91		
4.主な予算内容		現在の防災行政無線(同報系)はアナログ信号を利用しているが、令和4年度に利用できなくなることからデジタル信号を利用した設備に更新する。 親局1か所、中継局1か所、再送信子局3か所、屋外拡声子局4か所			
5.事業の効果及び目標		設備更新をすることにより、行政からの情報を安定的に発信することができる。			

1.事業名		耐震性貯水槽整備事業		所属課	総務課
3.コスト情報		科 目	消防費	消防費	非常備消防費
項目	年度	令和元年度(予算現額)	令和2年度(当初)	事業費内訳(千円)	
2.予算額				15,300,000 円	
予算額(千円)		0	15,300	委託料	1,000
国庫支出金		0	5,486	工事請負費	14,300
県支出金		0	0		
その他財源		0	9,800		
一般財源		0	14		
4.主な予算内容		耐震性貯水槽(防火水槽)[40m ³ 、コンクリート製既製品]の設置 ・本郷地内 1基 ・下榎地内 1基			
5.事業の効果及び目標		水利の不足している地域に防火水槽を整備することで火災発生時の初期消火活動を迅速に行うことにつなげ、町民の生命財産を守る一助とする。			

1.事業名		過疎対策		所属課	企画政策課
3.コスト情報		科 目	総務費	総務管理費	企画費
項目	年度	令和元年度(予算現額)	令和2年度(当初)	事業費内訳(千円)	
2.予算額				6,797,000 円	
予算額(千円)		9,030	6,797	委託料	6,565
国庫支出金				負担金、補助及び交付金	232
県支出金		4,398	3,282		
その他財源		4,375	3,200		
一般財源		257	315		
4.主な予算内容		買い物福祉サービス支援事業を実施(安達商事に委託)し、買い物支援事業と併せて高齢者の見守り活動を推進する。(委託料:6,565千円) 鳥取県地域振興対策協議会負担金(過疎地域振興、水力発電振興、山村関係振興)			
5.事業の効果及び目標		山間部における高齢者の買い物支援と併せて見守り活動を推進することで安心して暮らすことができる体制を整えることにより、町民の安心・安全な暮らしを守る。			

令和2年度当初予算 一般会計 主な事業

1.事業名		広域行政		所属課	企画政策課
				2.予算額	102,129,000 円
3.コスト情報		科 目			
項目	年度	令和元年度(予算現額)	令和2年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		110,092	102,129	負担金、補助及び交付金 102,129	
国庫支出金					
県支出金					
その他財源					
一般財源		110,092	102,129		
4.主な予算内容		西部広域行政管理組合に対する負担金(介護、障害を除く) その他、西部圏域市町村で統一した取組を行う各組織への負担金			
5.事業の効果及び目標		単独では取り組むことができない消防やごみ処理などを西部市町村で効率よく運営することにより、町民の安心・安全な暮らしを守る。			

1.事業名		過疎バス対策		所属課	企画政策課
				2.予算額	37,479,000 円
3.コスト情報		科 目		総務費	総務管理費 企画費
項目	年度	令和元年度(予算現額)	令和2年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		49,268	37,479	需用費 3,987	
国庫支出金				委託料 31,543	
県支出金		11,528	8,320	負担金、補助及び交付金 1,450	
その他財源		9,664	1,813	その他 499	
一般財源		28,076	27,346		
4.主な予算内容		町営バスの管理運行に要する費用(5台分) 運行委託料(日本交通に委託 R1~3年間)31,443千円+臨時便委託料100千円、 需用費ほか(需用費、役務費、報償費、公課費、使用料及び賃借料)合計4,486千円 生活交通路線維持補助金(日ノ丸自動車 米子~日野病院線) 1,450千円			
5.事業の効果及び目標		町営バス4路線及び米子~日野病院線を維持することで町民の移動手段を確保することにより、町民の安心・安全な暮らしを守る。			

1.事業名		電源立地地域対策交付金事業		所属課	企画政策課
				2.予算額	5,315,000 円
3.コスト情報		科 目		総務費	総務管理費 企画費
項目	年度	令和元年度(予算現額)	令和2年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		4,500	5,315	委託料 715	
国庫支出金		4,400	4,400	工事請負費 4,600	
県支出金					
その他財源					
一般財源		100	915		
4.主な予算内容		電源立地地域対策交付金を活用し、町公民館のLED化を図る。			
5.事業の効果及び目標		黒坂地区の集会場所及び避難所として活用している町公民館の照明設備を低電力で長寿命のLED照明に交換することで、経費削減と共に、安定した明るい空間を利用者に提供し町公民館の利用を向上させる。			

令和2年度当初予算 一般会計 主な事業

1.事業名		生活交通確保対策事業		所属課	企画政策課
				2.予算額	5,607,000 円
3.コスト情報		科目		総務費	総務管理費 企画費
項目	年度	令和元年度(予算現額)	令和2年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		5,500	5,607	負担金、補助及び交付金 5,607	
国庫支出金					
県支出金					
その他財源		5,500	5,600		
一般財源			7		
4.主な予算内容		交通機関の利用が困難な人へのタクシー運賃補助を行う。 対象年齢を75歳～70歳へ引き下げる。公共交通空白地(久住・畑)の助成券枚数を48枚から倍の96枚に増やす。			
5.事業の効果及び目標		バスとタクシーの両輪で町民の移動手段を確保していくことにより、町民の安心・安全な暮らしを守る。			

1.事業名		地域おこし協力隊支援事業		所属課	企画政策課
				2.予算額	36,521,000 円
3.コスト情報		科目		総務費	総務管理費 企画費
項目	年度	令和元年度(予算現額)	令和2年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		35,993	36,521	報償費 17,993	負担金、補助及び交付金 18,528
国庫支出金					
県支出金					
その他財源					
一般財源		35,993	36,521		
4.主な予算内容		地域おこし協力隊報償費 166,600円×12月×9名=17,992,800円 地域おこし協力隊活動費 2,000,000円×9人=18,000,000円 対象現隊員:菅福元気邑5名 新規募集隊員:最大4名(受入先候補:菅福元気邑、奥日野ガイド倶楽部、ねうあぐり倶楽部等)			
5.事業の効果及び目標		都市部から移住してきた地域おこし協力隊が地域住民のサポートや町を元気にする活動を行うことで、地域の活力の維持及び活性化に寄与する。これにより、本町への移住者数を増加させ、人口減少をできるだけ緩やかなものとする。			

1.事業名		移住定住・空き家対策事業		所属課	企画政策課
				2.予算額	14,126,000 円
3.コスト情報		科目		総務費	総務管理費 企画費
項目	年度	令和元年度(予算現額)	令和2年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		25,035	14,126	報酬 1,877	職員手当等 265
国庫支出金				共済費 433	負担金、補助及び交付金 9,994
県支出金		3,650	1,950	その他 1,557	
その他財源		15,780	8,890		
一般財源		5,605	3,286		
4.主な予算内容		移住定住を促進するための支援策 9,560千円 相談機能の強化 3,139千円 お試し住宅の運営及び空き家借り上げ住宅の維持管理 993千円			
5.事業の効果及び目標		移住者及び若年世帯に対して住宅改修、通勤費等の補助、お試し住宅を活用した日野町体験を提供することで、移住定住の促進を図る。また、移住定住推進員の配置により、移住定住相談及び移住後のアフターフォローなど相談体制を充実させる。 移住者の受け入れ、町外流出を阻止し人口の減少をできるだけ緩やかなものとする。			

令和2年度当初予算 一般会計 主な事業

				所屬課	企画政策課
1.事業名	日野高校魅力向上事業			2.予算額	5,158,000 円
3.コスト情報		科 目	総務費	総務管理費	企画費
項目	年度	令和元年度(予算現額)	令和2年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		4,048	5,158	負担金、補助及び交付金 5,158	
国庫支出金					
県支出金					
その他財源					
一般財源		4,048	5,158		
4.主な予算内容		双葉寮の運営に対する支援を行う。(専任舎監・調理員の配置に要する経費、寮費及び夜間学習指導に係る費用に対する支援) 令和2年度から本格的に県外生徒の募集を開始し、数名の県外生の入寮が見込まれ、土日祝日の開寮が必要なため専任舎監の人員費を新規計上。 ※双葉寮支援に係る経費以外のものについては、教育委員会で計上。			
5.事業の効果及び目標		双葉寮の運営支援を行うことにより、入寮者が増加し町の活性化につながることを期待できる。 また、日野高校の魅力が向上し、志願者数が増加することを目標とする。			

				所屬課	企画政策課
1.事業名	ふるさと納税			2.予算額	1,639,000 円
3.コスト情報		科 目	総務費	総務管理費	企画費
項目	年度	令和元年度(予算現額)	令和2年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		1,512	1,639	報償費	1,050
国庫支出金				需用費	114
県支出金				役務費	181
その他財源				使用料及び賃借料	294
一般財源		1,512	1,639		
4.主な予算内容		ふるさと納税をしていただいた方への記念品費、郵送費等。			
5.事業の効果及び目標		町予算の財源としての活用、町内特産品を記念品に採用することにより産業振興につながる。3,500千円以上のふるさと納税を集めることを目標とする。			

				所屬課	企画政策課
1.事業名	「ふるさと住民票」制度運営事業			2.予算額	1,070,000 円
3.コスト情報		科 目	総務費	総務管理費	企画費
項目	年度	令和元年度(予算現額)	令和2年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		2,134	1,070	報償費	200
国庫支出金				旅費	316
県支出金				役務費	504
その他財源				委託料	50
一般財源		2,134	1,070		
4.主な予算内容		「ふるさと住民票」の登録事務、「ふるさと住民カード」の発行、町広報誌など「ふるさと定期便」の発送を行う。 ふるさと住民票制度を導入している徳島県勝浦町、佐那河内村への自治体訪問及び首都圏での交流イベントの実施に係る旅費を計上。			
5.事業の効果及び目標		ふるさと定期便の送付により、郷土とのつながりを保ち旬の情報を発信することで、町外在住の方への広報ツールのひとつとする。また、町外からの視点による意見を町づくりに反映し、将来的な移住(Uターンなど)やふるさと納税につなげていく。 徳島県2町村と本制度に係る協力協定を締結し、各町村の町内イベントや首都圏での交流イベントを合同で実施することで、特産品のPR及び県をまたいだ登録者同士の交流を行う。			

令和2年度当初予算 一般会計 主な事業

1.事業名		JR伯備線利用促進事業		所属課	企画政策課
				2.予算額	1,349,000 円
3.コスト情報		科 目	総務費	総務管理費	企画費
項目	年度	令和元年度(予算現額)	令和2年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		370	1,349	報償費	48
国庫支出金				需用費	260
県支出金				役務費	22
その他財源				委託料	449
一般財源		370	1,349	負担金、補助及び交付金	570
4.主な予算内容		関係機関と連携しながら利用客増に向けて検討する。 新たに公設塾ふるさと教室へ参加する高校生を対象に、特急列車利用の特急料金を助成する。			
5.事業の効果及び目標		周辺町村、観光協会、商工会、宿泊施設等の参画により、官民一体となってJR伯備線の利用促進対策を検討、実施することで、移住定住の促進、観光客の誘致による観光振興を図る。			

1.事業名		【新規】特定地域づくり事業		所属課	企画政策課
				2.予算額	150,000 円
3.コスト情報		科 目	総務費	総務管理費	企画費
項目	年度	令和元年度(予算現額)	令和2年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)			150	旅費	100
国庫支出金				需用費	50
県支出金					
その他財源					
一般財源			150		
4.主な予算内容		特定地域づくり事業推進法の制定に伴い、地域づくり人材の確保を行うため「特定地域づくり事業協同組合」設立に向けて関係者の理解を得ながら準備・検討を行う。令和2年度は説明会や研修会などの旅費、消耗品費等を計上。			
5.事業の効果及び目標		特定地域づくり事業協同組合を設立し、支援を行うことで、地域づくり人材の確保、安定した雇用の確保を行い、若者が地域に残ることができる仕組みづくりを行う。			

1.事業名		【新規】集落支援事業		所属課	企画政策課
				2.予算額	4,204,000 円
3.コスト情報		科 目	総務費	総務管理費	企画費
項目	年度	令和元年度(予算現額)	令和2年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)			4,204	報酬	2,304
国庫支出金				旅費	300
県支出金				負担金、補助及び交付金	1,600
その他財源					
一般財源			4,204		
4.主な予算内容		過疎・少子化により集落機能、生活機能が失われていく中で、地域の声を聴きながら、集落機能、生活機能を維持するための方法を検討する。 集落支援員の配置(集落の悩み事や困りごとを集約し、支援策を検討する基礎材料とする) 集落向けの交付金(地域活動支援交付金の集落活性化型を充実)			
5.事業の効果及び目標		集落での話し合いの場、交流の場を提供し、現状を認識していただき、将来について考える機会を設けることで、集落機能の効率化、買い物、交通など生活機能を維持するための取り組みのきっかけ作りを行う。			

令和2年度当初予算 一般会計 主な事業

1.事業名		民生児童委員協議会助成		所属課	健康福祉課
				2.予算額	1,382,000 円
3.コスト情報		科 目	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費
項目	年度	令和元年度(予算現額)	令和2年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		1,382	1,382	負担金補助及び交付金 1,382	
国庫支出金					
県支出金					
その他財源					
一般財源		1,382	1,382		
4.主な予算内容		民生児童委員の活動に必要な経費の一部を助成する。 活動内容は、担当地区での相談、生活支援、見守りの他、定例会(毎月1回)、運営委員会(毎月1回)、各種研修会の参加など。			
5.事業の効果及び目標		民生児童委員の活動により、地域住民の社会福祉の増進を図ることができる。			

1.事業名		国民健康保険特別会計への繰出金		所属課	健康福祉課
				2.予算額	26,391,000 円
3.コスト情報		科 目	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費
項目	年度	令和元年度(予算現額)	令和2年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		29,064	26,391	繰出金 26,391	
国庫支出金		3,268	3,034		
県支出金		10,438	9,488		
その他財源		26	0		
一般財源		15,332	13,869		
4.主な予算内容		保険基盤安定繰出(保険税軽減等被保険者の負担を緩和する。) 出産育児一時金繰出(出産育児一時金の2/3相当額を一般会計で負担する。) 事務費繰出(国保特会運営事務に係る費用を一般会計で負担する。) 財政安定化事業繰出(国保財政の健全化及び保険税の平準化に資するため繰出し)			
5.事業の効果及び目標		国民健康保険特別会計運営のための法定繰出			

1.事業名		社会福祉協議会助成		所属課	健康福祉課
				2.予算額	11,920,000 円
3.コスト情報		科 目	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費
項目	年度	令和元年度(予算現額)	令和2年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		11,634	11,920	負担金補助及び交付金 11,920	
国庫支出金					
県支出金					
その他財源					
一般財源		11,634	11,920		
4.主な予算内容		社会福祉協議会の運営に必要な経費の一部を助成する。主な事業としては高齢者や障がい者、生活困窮者等の生活支援等の個別支援と、地域福祉の推進がある。 地域福祉の推進等の社協本来の業務に力を入れるため昨年度から職員を増員している。 引き続き、地域に出かけ住民との対話の中から地域課題の把握を行い、地域づくりを推進する。			
5.事業の効果及び目標		社協の機能を強化することにより、地域福祉の推進を図る。高齢者社会に対応するため、個別支援から地域支援にシフトしていくことにより、災害時の対応等、地域課題の解決を図ることができる。			

令和2年度当初予算 一般会計 主な事業

1.事業名		介護保険特別会計への繰出金		所属課	健康福祉課
2.予算額				97,291,000 円	
3.コスト情報		科目		民生費	社会福祉費 社会福祉総務費
項目	年度	令和元年度(予算現額)	令和2年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		97,249	97,291	繰出金 97,291	
国庫支出金		2,644	4,727		
県支出金		1,322	2,363		
その他財源		3			
一般財源		93,280	90,201		
4.主な予算内容		介護給付費繰出(12.5%) 地域支援事業繰出(介護予防・日常生活支援総合事業 12.5%) 地域支援事業繰出(包括的支援事業・任意事業 19.25%) 事務費繰出(介護特会運営事務に係る費用を一般会計で負担する。) 低所得者保険料軽減負担金繰出(低所得者に対する保険料軽減分の繰出し)			
5.事業の効果及び目標		介護保険特別会計運営のための法定繰出			

1.事業名		特別障害者手当支給事務		所属課	健康福祉課
2.予算額				4,776,000 円	
3.コスト情報		科目		民生費	社会福祉費 社会福祉総務費
項目	年度	令和元年度(予算現額)	令和2年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		4,407	4,776	扶助費 4,776	
国庫支出金		3,304	3,581		
県支出金					
その他財源					
一般財源		1,103	1,195		
4.主な予算内容		身体または精神に重度の障がいがあり、日常生活に常時介護を必要とする方で、在宅生活を継続している方に対し、特別障害者手当(20歳以上)、障害児福祉手当(20歳未満)を支給する。			
5.事業の効果及び目標		手当を支給することで、重度の障がいにより生じる本人と家族の経済的負担を軽減することができる。			

1.事業名		障害者総合支援		所属課	健康福祉課
2.予算額				107,722,000 円	
3.コスト情報		科目		民生費	社会福祉費 社会福祉総務費
項目	年度	令和元年度(予算現額)	令和2年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		111,814	107,722	扶助費 104,471	
国庫支出金		52,309	52,424	委託料 2,015	
県支出金		26,617	26,564	負担金補助及び交付金 704	
その他財源				役務費 314	
一般財源		32,888	28,734	その他 218	
4.主な予算内容		障害福祉サービス費、障害児通所給付費、補装具費の支給の他、地域生活支援事業や自立支援医療(更生医療、育成医療)を実施する。			
5.事業の効果及び目標		障がい児・者の日常生活や社会生活を総合的に支援し、自立の促進に繋げる。			

令和2年度当初予算 一般会計 主な事業

1.事業名		生活困窮者自立支援事業		所属課	健康福祉課
2.予算額		894,000 円			
3.コスト情報		科目		民生費	社会福祉費 社会福祉総務費
項目	年度	令和元年度(予算現額)	令和2年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		1,025	894	需用費	191
国庫支出金		678	670	役務費	44
県支出金				負担金補助及び交付金	395
その他財源				扶助費	264
一般財源		347	224		
4.主な予算内容		生活困窮者自立支援制度に基づく相談窓口を設置し、生活困窮者に対し自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給等の支援を行う。主任相談員、相談員は町職員が兼務し、就労支援員は西部地区で1名を共同設置する。			
5.事業の効果及び目標		生活保護に至る前の段階から早期に支援を行うことにより、生活困窮状態からの早期自立を図ることができる。			

1.事業名		地域包括ケアシステム構築事業		所属課	健康福祉課
2.予算額		1,650,000 円			
3.コスト情報		科目		民生費	社会福祉費 社会福祉総務費
項目	年度	令和元年度(予算現額)	令和2年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		1,650	1,650	委託料	1,650
国庫支出金					
県支出金					
その他財源		1,600	1,600		
一般財源		50	50		
4.主な予算内容		住民向け健康講座や小中学校での「命を考える授業」を実施するとともに、地域における健康課題を調査・研究し解決に向けての提言を行う。 地域医療学の見地から、日野町における地域包括ケアシステム構築への参画・助言を行う。 医療・介護を中心とした多職種連携を推進する。 CATVを活用した住民向けコンテンツを作成する。			
5.事業の効果及び目標		この事業により、地域住民の健康意識の向上と安心して暮らせる地域づくりを図ることができる。鳥取大学医学部地域医療学と連携して、保健・医療・福祉等の多職種連携による地域包括ケアシステムの構築を目指す。			

1.事業名		【変更】動物愛護		所属課	健康福祉課
2.予算額		103,000 円			
3.コスト情報		科目		民生費	社会福祉費 社会福祉総務費
項目	年度	令和元年度(予算現額)	令和2年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		52	103	備品購入費	13
国庫支出金				負担金補助及び交付金	90
県支出金		5	15		
その他財源					
一般財源		47	88		
4.主な予算内容		飼い主のいない猫の不妊・去勢手術を行う方に対して、手術費の一部を助成する。1頭につき手術費用の1/2(10,000円が上限) 猫よけ器(超音波発生装置)を購入する方に対し、購入額の一部を補助する。1台につき購入額の1/2(6,000円が上限)(新規)			
5.事業の効果及び目標		飼い主のいない猫の増加を抑え、地域の生活環境の保全を図る。 動物愛護の観点から殺処分されるいのちを減らす。			

令和2年度当初予算 一般会計 主な事業

1.事業名		福祉人材確保事業		所属課	健康福祉課
				2.予算額	5,960,000 円
3.コスト情報		科 目	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費
項目	年度	令和元年度(予算現額)	令和2年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		5,760	5,960		
国庫支出金				負担金補助及び交付金	1,560
県支出金				貸付金	4,400
その他財源					
一般財源		5,760	5,960		
4.主な予算内容		将来、介護福祉士として町内の介護保険施設等で高齢者の介護等に従事する人材の養成確保を目的として奨学金の貸付を行う。卒業後、町内に居住し町内の介護保険事業所で5年間働くこと等を条件に返還を免除する。(奨学金:100,000円×12月×3人、入学支度金、就職支度金) 町内の介護保険事業所等に就労し、かつ町内に居住している者が奨学金返済中の場合に奨学金返済の一部を補助する。(補助金:12,000円×13人)			
5.事業の効果及び目標		町内の介護保険施設等の人材確保及び定住促進を図ることができる。募集に関する広報活動に力を入れる。			

1.事業名		【新規】家計改善支援事業		所属課	健康福祉課
				2.予算額	1,200,000 円
3.コスト情報		科 目	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費
項目	年度	令和元年度(予算現額)	令和2年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)			1,200		
国庫支出金			800	委託料	1,200
県支出金					
その他財源					
一般財源			400		
4.主な予算内容		生活困窮者自立支援法に基づく、家計改善支援事業を実施する。家計の視点から相談支援を実施する。社会福祉法人に委託し、委託先は、家計改善支援員を1名配置する。			
5.事業の効果及び目標		家計の視点から相談支援を実施することにより、経済的な問題の背景にある根源的な課題を相談者とともに理解し、相談者自身が「家計を管理しよう」という意欲を高める効果が期待される。令和2年度は、相談者5名を想定している。支援は長期化することが予想される。			

1.事業名		老人保健施設おしどり荘		所属課	健康福祉課
				2.予算額	987,000 円
3.コスト情報		科 目	民生費	社会福祉費	老人福祉費
項目	年度	令和元年度(予算現額)	令和2年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		1,263	987		
国庫支出金				負担金補助及び交付金	987
県支出金					
その他財源					
一般財源		1,263	987		
4.主な予算内容		特別養護老人ホームあいごの建設借入金利子に対する補助を行う。(おしどり荘は令和元年度で終了、あいごは、令和6年度まで)			
5.事業の効果及び目標		町内の社会資源としての高齢者施設の確保及び円滑な運営に資する。			

令和2年度当初予算 一般会計 主な事業

1.事業名		【変更】在宅福祉		所屬課	健康福祉課
3.コスト情報		科 目	民生費	社会福祉費	老人福祉費
項目	年度	令和元年度(予算現額)	令和2年度(当初)	事業費内訳(千円)	
2.予算額				5,557,000 円	
予算額(千円)		5,072	5,557	使用料及び賃貸料	3,660
国庫支出金		0	0	負担金補助及び交付金	1,297
県支出金		271	328	扶助費	600
その他財源		1,922	2,102		
一般財源		2,879	3,127		
4.主な予算内容		1. 介護保険施設用地の借上げ 2. 老人クラブ補助金(単位老人クラブ補助金拡充) 3. 地域における災害時の要支援者対策事業(支え愛マップづくり) 4. 社会福祉法人等による利用者負担軽減 5. 百歳体操奨励金交付			
5.事業の効果及び目標		1. 町内の高齢者施設の円滑な運営のための一助とする。 2. 高齢者が地域で元気に活動する機会を増やし、閉じこもりの防止や介護予防に繋げる。 3. 災害時における地域の自助・共助の取組を推進する。 4. 社会福祉法人軽減の補助を行うことで、低所得者の生活保護利用の抑制を図る。 5. 介護予防の取組みを強化し、参加団体の増加を目指す。			

1.事業名		特別医療費助成		所屬課	健康福祉課
3.コスト情報		科 目	民生費	社会福祉費	特別医療費助成事業費
項目	年度	令和元年度(予算現額)	令和2年度(当初)	事業費内訳(千円)	
2.予算額				22,897,000 円	
予算額(千円)		22,975	22,897	需用費	1
国庫支出金		0	0	役務費	391
県支出金		10,139	9,537	扶助費	22,505
その他財源		2,695	3,820		
一般財源		10,141	9,540		
4.主な予算内容		重度障害者(身体・知的・精神)、小児(18歳に到達する年度末までの者)、ひとり親家庭、特定疾病による受診者の医療費助成を行う。			
5.事業の効果及び目標		障がい者や子供など医療費の助成を必要とする者の健康の保持及び生活の安定を図る。			

1.事業名		子育て世代包括支援センター(ネウボラ)		所屬課	健康福祉課
3.コスト情報		科 目	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費
項目	年度	令和元年度(予算現額)	令和2年度(当初)	事業費内訳(千円)	
2.予算額				1,451,000 円	
予算額(千円)		1,565	1,451	報償費	36
国庫支出金		0	0	需用費	336
県支出金		165	165	役務費	29
その他財源		0	0	扶助費	1,050
一般財源		1,400	1,286		
4.主な予算内容		子育て世代総合相談支援事業 妊娠期から子育て期にわたる継続的総合相談(保健衛生・各種支援制度) 子どもの発達に対する間断ない見守り 育児パッケージ支援事業(出産後に役立つ肌着などの生活用品を支給) すくすく子育て支援事業(1～3歳誕生日の子育て支援金30,000円支給) ファミリーサポートセンターを設置し、安心して子育てができる環境整備を行う。			
5.事業の効果及び目標		妊娠期から子育て期にわたるまでのニーズに対して総合的相談支援と各種サービスをワンステップに提供可能にする。 対象世帯ごとに担当保健師を定め、同一の保健師が継続的支援を行うことで、妊娠中の悩みを解消する。子どもの発達を切れ目なく見守ることで障がいや病気を早期発見し、虐待予防及び適切な医療・福祉サービスにつなぐことができる。 相互援助活動の推進を行うことにより、子育て環境及び子育て支援機能の充実を図る。			

令和2年度当初予算 一般会計 主な事業

1.事業名		家庭子育て支援事業		所属課	健康福祉課
2.予算額				2,450,000 円	
3.コスト情報		科 目	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費
項目	年度	令和元年度(予算現額)	令和2年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		2,910	2,450	負担金補助及び交付金 2,450	
国庫支出金		0	0		
県支出金		645	675		
その他財源		2,200	1,700		
一般財源		65	75		
4.主な予算内容		生後6ヶ月から3歳に達する児童が保育所に入所しておらず、家庭内で子育てしている世帯に、児童一人につき月額10,000円を支給する。(実際に保育する父母または祖父母等家族) 生後6ヶ月から1歳に達する児童で育児休業給付金未受領世帯(育児給付金を受けている場合は対象としない)は20,000円増額し、30,000円支給する。			
5.事業の効果及び目標		3歳までの乳幼児を家庭で安心して子育てできる環境作りにつながっている。家庭での子育てを支援し、親子や祖父母、家族との絆や愛情を育むことを目指す。			

1.事業名		児童手当事務		所属課	健康福祉課
2.予算額				25,386,000 円	
3.コスト情報		科 目	民生費	児童福祉費	児童措置費
項目	年度	令和元年度(予算現額)	令和2年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		27,300	25,386	需用費 6	
国庫支出金		18,870	17,592	扶助費 25,380	
県支出金		4,234	3,894		
その他財源			0		
一般財源		4,196	3,900		
4.主な予算内容		月額、3歳未満15,000円、3歳以上小学校修了まで10,000円(第3子以降15,000円)、中学生10,000円を支給する。6月、10月、2月に前4ヶ月分を支給する。			
5.事業の効果及び目標		子育て家庭の経済的支援につながっている。			

1.事業名		母子父子対策		所属課	健康福祉課
2.予算額				14,815,000 円	
3.コスト情報		科 目	民生費	児童福祉費	母子福祉費
項目	年度	令和元年度(予算現額)	令和2年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		19,329	14,815	委託料 1,341	
国庫支出金		5,966	4,584	扶助費 13,474	
県支出金		200	200		
その他財源			0		
一般財源		13,163	10,031		
4.主な予算内容		ひとり親家庭に対し、児童扶養手当(年6回奇数月に前2か月分を支給)や小中学校入学支度金10,000円を支給 助産施設・母子生活支援施設入所措置費			
5.事業の効果及び目標		ひとり親家庭の経済的支援及び自立支援につながっている。			

令和2年度当初予算 一般会計 主な事業

		所屬課	健康福祉課
1.事業名	生活保護支援	2.予算額	3,038,000 円
3.コスト情報		科目	民生費 生活保護費 生活保護総務費
項目	年度	令和元年度(予算現額)	令和2年度(当初) 事業費内訳(千円)
予算額(千円)		16,214	3,038
国庫支出金		896	132
県支出金		136	121
その他財源			30
一般財源		15,182	2,755
4.主な予算内容	生活保護事業のうち事務経費等 生活保護現業員の研修旅費、生活保護認定事務等に必要なシステムの処理委託料等 生活保護つなぎ資金貸付事業の新設。(保護申請時に手持ち金がなく、生活に支障をきたす恐れがある者に対して30,000円を上限に貸し付ける。)		
5.事業の効果及び目標	生活保護の適正な認定及び支給事務をすることができる。		

		所屬課	健康福祉課
1.事業名	生活保護扶助費	2.予算額	36,468,000 円
3.コスト情報		科目	民生費 生活保護費 生活保護扶助費
項目	年度	令和元年度(予算現額)	令和2年度(当初) 事業費内訳(千円)
予算額(千円)		35,941	36,468
国庫支出金		26,940	27,330
県支出金			
その他財源		20	20
一般財源		8,981	9,118
4.主な予算内容	生活保護世帯に扶助費(生活扶助・住宅扶助・医療扶助・介護扶助など)を支給し、生活支援を行う。 R 2.1現在:被保護世帯数 14世帯、被保護者数15人 H31.1現在:被保護世帯数 16世帯、被保護者数17人		
5.事業の効果及び目標	経済的に困窮する人に対して、健康で文化的な最低限度の生活を保障することができる。		

		所屬課	健康福祉課
1.事業名	日野病院組合事務	2.予算額	346,083,000 円
3.コスト情報		科目	衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費
項目	年度	令和元年度(予算現額)	令和2年度(当初) 事業費内訳(千円)
予算額(千円)		343,217	346,083
国庫支出金			
県支出金		10,054	9,202
その他財源			
一般財源		333,163	336,881
4.主な予算内容	日野病院組合(日野町・江府町・伯耆町の一部事務組合)の管理運営に対する負担金 320,177千円 平成12年度新築に伴う建設利子補助金 18,406千円 地域医療人材確保補助金 7,500千円		
5.事業の効果及び目標	地域の中核病院として良質な医療サービス等を町民に提供することができる。		

令和2年度当初予算 一般会計 主な事業

1.事業名		母子保健		所属課	健康福祉課
3.コスト情報		科目	衛生費	保健衛生費	予防費
項目	年度	令和元年度(予算現額)	令和2年度(当初)	事業費内訳(千円)	
2.予算額				4,271,000 円	
予算額(千円)		4,849	4,271	報償費	827
国庫支出金		695	424	委託料	2,423
県支出金		83	83	負担金補助及び交付金	340
その他財源		67	67	扶助費	400
一般財源		4,004	3,697	その他	281
4.主な予算内容		妊産婦と乳幼児の健康の保持・増進及び育児支援を進めるために、健康診査や健康相談、保健指導、家庭訪問等を実施。歯科保健対策として検診、保健指導を行い、保育所、学校と連携し保健指導・講演会を実施する。様々な専門職と連携し、間断ない子育て支援を進め虐待予防を進める。			
5.事業の効果及び目標		保小中連携し保健事業を展開することで、統一した保健指導の実施につなげる。心身ともに不安定になりやすい産後に医療機関や助産所の保健指導等のサービスを提供し、育児不安の解消、児童虐待の防止を図る。引き続き多職種連携で子育て支援の充実を目指す。			

1.事業名		伝染病予防		所属課	健康福祉課
3.コスト情報		科目	衛生費	保健衛生費	予防費
項目	年度	令和元年度(予算現額)	令和2年度(当初)	事業費内訳(千円)	
2.予算額				9,898,000 円	
予算額(千円)		11,476	9,898	報償費	8
国庫支出金		455	76	需用費	99
県支出金		120	120	役務費	29
その他財源				委託料	7,617
一般財源		10,901	9,702	負担金補助及び交付金	2,145
4.主な予算内容		国で法定化されている15の疾病の予防接種 任意接種(法定外)の64歳以下の季節性インフルエンザ、大人の風しん予防接種 小児の任意予防接種費用助成(ロタウィルス、おたふくかぜ)			
5.事業の効果及び目標		感染症の流行の防止、重症化の予防が図られ、町民の免疫水準が維持され健康に寄与している。予防できる病気を防ぐことができるよう定期予防接種の接種率向上を目指す。			

1.事業名		【変更】健康増進		所属課	健康福祉課
3.コスト情報		科目	衛生費	保健衛生費	保健事業費
項目	年度	令和元年度(予算現額)	令和2年度(当初)	事業費内訳(千円)	
2.予算額				8,029,000 円	
予算額(千円)		8,299	8,029	報償費	108
国庫支出金				需用費	286
県支出金		268	427	役務費	38
その他財源		3	5	委託料	7,597
一般財源		8,028	7,597		
4.主な予算内容		生活習慣病の早期発見のために、特定健診とがん検診を同時実施。各種ドック、骨粗鬆症、胃内視鏡、歯周疾患検診の個別検診の実施。生活習慣病の重症化予防のために健康相談および健康教育を実施する。 【新規】前立腺がん検診、胃がんリスク検診(ピロリ菌検査)			
5.事業の効果及び目標		がん、メタボなどの生活習慣病の早期発見、早期治療、重症化予防が図られ、町民の健康増進につなげる。更なる受診率向上と生活習慣改善を目指す。			

令和2年度当初予算 一般会計 主な事業

1.事業名		栄養改善		所属課	健康福祉課
3.コスト情報		科目	衛生費	保健衛生費	保健事業費
項目	年度	令和元年度(予算現額)	令和2年度(当初)	事業費内訳(千円)	
2.予算額				2,491,000 円	
予算額(千円)		2,961	2,491	報酬	1,454
国庫支出金				職員手当等	205
県支出金				需用費	263
その他財源		15	30	備品購入費	70
一般財源		2,946	2,461	その他	499
4.主な予算内容		町独自の団体であるひの食育サポーターとともに、食育関係事業を各地区で実施する。食生活の改善を図るとともに、ロコモ予防、高血圧予防など生活習慣病予防事業を実施する。 乳幼児健診、成人の健康診査では個別の栄養指導を行う。			
5.事業の効果及び目標		地域の栄養改善を中心に子どもから高齢者までの食生活を見直し、疾病の発症予防、重症化予防を図ることで、健康な町づくりを進める。町独自のシステムであるひの食育サポーターとして活動してくださる方への支援や研修などを実施していく。			

1.事業名		一般管理(賦課徴収)		所属課	住民課
3.コスト情報		科目	総務費	徴税費	賦課徴税費
項目	年度	令和元年度(予算現額)	令和2年度(当初)	事業費内訳(千円)	
2.予算額				5,384,000 円	
予算額(千円)		8,615	5,384	役務費	175
国庫支出金				委託料	1,266
県支出金		4,200	4,065	使用料及び賃借料	2,986
その他財源				償還金利子及び割引料	830
一般財源		4,415	1,319	その他	127
4.主な予算内容		賦課徴収に係る業務。口座振替等手数料。公図修正・家屋評価システム保守委託料。電子申告支援サービス・地方税共通納税システム・申告書等データ引継システムデータ送信利用料。地方税共同機構負担金。過誤納金の還付金。 平成33年度固定資産評価替えに係る評価替業務委託を実施。			
5.事業の効果及び目標		賦課徴収業務を適正かつ円滑に行う。納税者の納税に対する意欲の高揚を進め、町財政のために税収の確保を図る。 目標は、固定資産評価替業務委託は令和2年11月の完了。			

1.事業名		一般管理(戸籍住民)		所属課	住民課
3.コスト情報		科目	総務費	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費
項目	年度	令和元年度(予算現額)	令和2年度(当初)	事業費内訳(千円)	
2.予算額				5,285,000 円	
予算額(千円)		11,955	5,285	需用費	403
国庫支出金		523	4,993	役務費	2
県支出金		12	12	委託料	4,458
その他財源		1,672	280	備品購入費	22
一般財源		9,748	0	負担金補助及び交付金	400
4.主な予算内容		戸籍・住民基本台帳事務に係る業務。本籍人・住民異動処理及び戸籍・住民基本台帳各種証明書発行。個人番号・通知カード発行委任事務、印鑑登録、臨時運行許可事務。在留外国人関連事務、犯歴事務、パスポート申請・交付事務。戸籍事務のマイナンバー制度導入に対応するためのシステム改修。外国人の窓口対応のため翻訳機1台購入。			
5.事業の効果及び目標		戸籍・住民基本台帳の窓口業務の適正・迅速化を図る。 目標は、戸籍事務のマイナンバー制度導入対応システム改修は令和3年2月の完成、外国人窓口対応翻訳機は令和2年5月に購入。			

令和2年度当初予算 一般会計 主な事業

1.事業名		環境衛生一般管理		所属課	建設水道課
2.予算額		26,558,000 円			
3.コスト情報		科目		保健衛生費	環境衛生費 環境衛生一般管理
項目	年度	令和元年度(予算現額)	令和2年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		21,961	26,558	負担金補助及び交付金 26,558	
国庫支出金					
県支出金					
その他財源		4	4,504		
一般財源		21,957	22,054		
4.主な予算内容		三町衛生施設組合負担金(し尿処理分)を計上する。			
5.事業の効果及び目標		三町衛生施設組合負担金(し尿分)を計上することにより、住民の生活環境の維持や汚泥再生処理センターの管理運営、し尿処理等の効率化が図られる。			

1.事業名		塵芥処理		所属課	建設水道課
2.予算額		69,710,000 円			
3.コスト情報		科目		衛生費	清掃費 塵芥処理費
項目	年度	令和元年度(予算現額)	令和2年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		73,043	69,710	報償費 207	
国庫支出金				需用費 120	
県支出金				役務費 30	
その他財源		11,596	5,626	委託料 22,327	
一般財源		61,447	64,084	負担金補助及び交付金 47,026	
4.主な予算内容		ごみ袋取扱い報奨金、ごみカレンダー作成費、一般廃棄物等収集運搬処理委託費、三町衛生施設組合(ごみ処理)の負担金を計上する。			
5.事業の効果及び目標		ごみ収集カレンダーの配布により、住民に収集日と分別方法の周知を図るとともに、環境保全意識を高める。三町衛生施設組合の負担金を計上することにより、ごみ焼却施設「くぬぎの森」の円滑な管理運営が図られる。			

1.事業名		地籍調査事業		所属課	建設水道課
2.予算額		69,131,000 円			
3.コスト情報		科目		農林水産業費	農業費 農地費
項目	年度	令和元年度(予算現額)	令和2年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		78,540	69,131	報酬 1,799	
国庫支出金				報償費 1,305	
県支出金		58,650	44,625	需用費 3,516	
その他財源				委託料 61,000	
一般財源		19,890	24,506	その他 1,511	
4.主な予算内容		継続で上菅地区0.32km ² 、福長地区0.37km ² 、中菅地区0.27km ² 、舟場地区0.23km ² 、三谷地区0.56km ² の地籍調査を実施する。			
5.事業の効果及び目標		境界及び面積の調査によって、土地の権利関係が明確になり、所有権が確実に保護され、あらゆる公共事業等の測量の経費と時間が節約でき土地行政全般にわたって利活用することができる。			

令和2年度当初予算 一般会計 主な事業

1.事業名		急傾斜崩壊対策事業		所属課	建設水道課
2.予算額		1,500,000 円			
3.コスト情報		科目	土木費	土木管理費	土木総務費
項目	年度	令和元年度(予算現額)	令和2年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		2,350	1,500	負担金補助及び交付金 1,500	
国庫支出金					
県支出金			93		
その他財源		587	1,387		
一般財源		1,763	20		
4.主な予算内容		平成28年5月27日に根雨地区法面点検を実施した結果、斜面上に滑落崖、浸食、表土の崩壊と思われる箇所が見受けられた。 危険度の高い「落石対策」(浮石・転石除去等)から優先的に工事実施していく。 事業予定期間 平成30年度～令和3年度 事業主体は鳥取県 令和2年度は用地補償、法面工			
5.事業の効果及び目標		緊急性の高い落石対策を実施し、根雨地区住民の生命、財産を守ることができる。			

1.事業名		根雨地区浸水対策事業		所属課	建設水道課
2.予算額		180,479,000 円			
3.コスト情報		科目	土木費		
項目	年度	令和元年度(予算現額)	令和2年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		13,200	180,479	委託料	15,020
国庫支出金				工事請負費	132,000
県支出金				公有財産購入費	2,240
その他財源		13,000	178,400	補償、補填及び賠償金	29,150
一般財源		200	2,079	その他	2,069
4.主な予算内容		根雨地区では豪雨時に浸水するなどの被害が発生するため雨水排水対策を行う。令和2年度は測量設計の一部、用地買収、排水路整備工事の全てを行う。			
5.事業の効果及び目標		浸水対策のために排水路を整備することにより、根雨地区住民の生命、財産を守ることができる。			

1.事業名		土木総務一般管理		所属課	建設水道課
2.予算額		2,614,000 円			
3.コスト情報		科目	土木費	道路橋梁費	道路維持費
項目	年度	令和元年度(予算現額)	令和2年度(当初)	事業費内訳(千円)	
予算額(千円)		4,229	2,614	需用費	126
国庫支出金				役務費	10
県支出金				委託料	641
その他財源		2,542	42	備品購入費	980
一般財源		1,687	2,572	負担金補助及び交付金	857
4.主な予算内容		カワコふれあい公園及び金持チェーン脱着場公衆便所の管理費用、芝刈り機購入費用、集会所バリアフリー助成費用、各種団体の負担金を計上。			
5.事業の効果及び目標		各種団体の負担金を計上し、道路網の整備など構成自治体と連携し、促進を図る。			

令和2年度当初予算 一般会計 主な事業

1.事業名		道路維持一般管理		所属課	建設水道課
3.コスト情報		科目 土木費		2.予算額	12,782,000 円
項目		令和元年度(予算現額)	令和2年度(当初)	道路橋梁費	道路維持費
年度		事業費内訳(千円)			
予算額(千円)		12,992	12,782	報酬	5,120
国庫支出金				職員手当等	962
県支出金				共済費	1,035
その他財源				旅費	360
一般財源		12,992	12,782	その他	5,305
4.主な予算内容		町道の修繕及び維持管理に関する費用を計上。町道等の維持管理にかかる作業員を雇用し、町道の草刈り、補修等の実施や町有施設の維持管理を行う。			
5.事業の効果及び目標		町道を適宜維持管理することにより、通行の安全確保や施設の維持を図る。作業員を雇用することで、町道や町有施設の修繕等迅速に対応できる状況を確認できる。			

1.事業名		除雪		所属課	建設水道課
3.コスト情報		科目 土木費		2.予算額	30,836,000 円
項目		令和元年度(予算現額)	令和2年度(当初)	道路橋梁費	道路維持費
年度		事業費内訳(千円)			
予算額(千円)		27,681	30,836	需用費	5,538
国庫支出金				役務費	473
県支出金		3,492	3,523	委託料	19,899
その他財源				使用料及び賃借料	3,675
一般財源		24,189	27,313	その他	1,251
4.主な予算内容		除雪に伴う機械の借上料、委託料、修繕料等を計上する。また今年度も除雪機械運転手の確保を目的に、機械免許取得に要する経費の一部を助成する。			
5.事業の効果及び目標		冬季間の生活道の通行を確保することできる。除雪機械運転手不足を防止することができる。			

1.事業名		町営住宅管理		所属課	建設水道課
3.コスト情報		科目 土木費		2.予算額	1,318,000 円
項目		令和元年度(予算現額)	令和2年度(当初)	道路橋梁費	道路維持費
年度		事業費内訳(千円)			
予算額(千円)		1,957	1,318	需用費	1,007
国庫支出金				役務費	243
県支出金				委託料	68
その他財源		1,957	1,318		
一般財源			0		
4.主な予算内容		随時住宅の修繕を行い、快適・安全に居住できる環境を整える。住宅に付随する浄化槽の清掃、維持点検の委託を行う。			
5.事業の効果及び目標		町営住宅の適切な管理と運営を行い、安心して快適な環境を提供する。			